

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年1月10日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	( 0 5 8 4 ) 8 9 - 7 7 7 7 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 購買本部管掌 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	( 0 5 8 4 ) 8 9 - 7 7 7 7 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 購買本部管掌 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2018年6月1日 至2018年11月30日	自2019年6月1日 至2019年11月30日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高 (千円)	30,771,866	31,592,443	62,911,908
経常利益 (千円)	274,346	148,925	704,862
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	172,481	66,998	415,743
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,010	122,567	331,590
純資産額 (千円)	4,608,559	4,769,700	4,700,136
総資産額 (千円)	18,818,064	19,511,402	18,793,834
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.02	5.06	31.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.5	24.4	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,793	557,787	172,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,180	283,682	633,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,072	15,028	356,688
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	822,234	638,872	379,833

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.95	6.13

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が2億59百万円、受取手形及び売掛金が1億69百万円、商品が1億12百万円増加したこと等により、流動資産は全体で6億62百万円増加しました。また、固定資産は、建物及び構築物が73百万円減少したものの、投資有価証券が2億5百万円増加したこと等により、全体で54百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して7億17百万円増加し、195億11百万円となりました。

##### (負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が4億26百万円増加したものの、短期借入金が8億51百万円減少したこと等により、流動負債が全体で3億9百万円減少しました。一方固定負債は、長期借入金が8億26百万円増加したこと等により、全体で9億57百万円増加しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して6億48百万円増加し、147億41百万円となりました。

##### (純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して69百万円増加し、47億69百万円となりました。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は十分な回復までには至らず、米中貿易問題の長期化などによる世界経済への影響や消費税率引上げ後の消費者マインドの落ち込みが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、依然として消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに人手不足による人件費や物流費の上昇などにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、既存得意先との取引拡大や前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸長いたしました。また、業務用食品等の小売事業である「アミカ事業」において、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は315億92百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、物流費等の経費増加の影響から営業利益は1億21百万円（前年同期比49.4%減）、経常利益は1億48百万円（前年同期比45.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (外商事業)

当事業におきましては、商品提案会を実施するなど、既存得意先との深耕を図るとともに、大手外食チェーンやホテル、レストランなど多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組み、収益性の向上を図ってまいりました。

この結果、外商事業の売上高は207億30百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、物流費等の経費増加の影響から営業損失は1億39百万円（前年同期は営業利益92百万円）となりました。

(アミカ事業)

当事業におきましては、それぞれの店舗において、品揃えの充実やメーカーフェア等の販売施策の展開、近隣飲食店等への営業活動の強化などに注力したことに加え、前連結会計年度に開設した新規店舗やネットショップが寄与し売上が伸びました。

この結果、アミカ事業の売上高は99億32百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は7億25百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として46店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、海外を含めた新規得意先の開拓など、国内外への販路拡大に努めてまいりました。また、採算管理の徹底や経費抑制に取り組み収益改善に努めるとともに、外商事業及びアミカ事業と連携し当社グループの水産品ラインナップ強化を推進してまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は9億94百万円（前年同期比5.6%減）となり、営業利益は13百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは5億57百万円の収入（前年同期は2億50百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加1億69百万円があったものの、減価償却費2億56百万円の計上、仕入債務の増加4億26百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億83百万円の支出（前年同期は3億26百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億35百万円、投資有価証券の取得による支出1億25百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出（前年同期は3億円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入15億円があったものの、短期借入金の純減額8億51百万円、長期借入金の返済による支出5億81百万円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し、6億38百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,450,800	13,450,800	東京証券取引所 市場第一部	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	13,450,800	13,450,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	13,450,800	-	1,076,372	-	980,171

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
金森 武	岐阜県大垣市	2,330,000	17.58
金森 久	岐阜県大垣市	1,168,000	8.81
大光従業員持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	872,500	6.58
金森 智	東京都大田区	720,000	5.43
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	640,000	4.82
倭 雅美	岐阜県羽島市	272,000	2.05
株式会社トーカン	愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号	240,000	1.81
大光取引先持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	201,200	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	161,400	1.21
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	160,000	1.20
計	-	6,765,100	51.05

(注) 当社は自己株式200,012株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,249,300	132,493	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	13,450,800	-	-
総株主の議決権	-	132,493	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草 二丁目66番地	200,000	-	200,000	1.48
計	-	200,000	-	200,000	1.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	379,833	638,872
受取手形及び売掛金	5,393,078	5,562,417
商品	4,292,044	4,405,014
貯蔵品	30,399	39,985
その他	877,638	989,143
貸倒引当金	3,984	3,616
流動資産合計	10,969,010	11,631,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,383,709	3,310,488
その他(純額)	1,416,687	1,363,625
有形固定資産合計	4,800,397	4,674,113
無形固定資産	39,507	47,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,959	1,312,618
その他	2,349,783	2,316,408
貸倒引当金	471,824	471,174
投資その他の資産合計	2,984,919	3,157,853
固定資産合計	7,824,824	7,879,586
資産合計	18,793,834	19,511,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,298,781	6,725,414
短期借入金	2,527,000	1,676,000
1年内返済予定の長期借入金	1,081,640	1,173,374
未払法人税等	107,948	107,747
賞与引当金	209,407	207,224
ポイント引当金	21,781	21,696
その他	1,045,754	1,071,642
流動負債合計	11,292,312	10,983,099
固定負債		
長期借入金	1,299,149	2,125,845
役員退職慰労引当金	237,907	249,685
退職給付に係る負債	375,480	392,517
資産除去債務	449,219	452,319
その他	439,629	538,234
固定負債合計	2,801,385	3,758,602
負債合計	14,093,698	14,741,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,076,372	1,076,372
資本剰余金	980,171	980,171
利益剰余金	2,724,024	2,738,020
自己株式	33,904	33,904
株主資本合計	4,746,663	4,760,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,652	11,453
繰延ヘッジ損益	827	2,016
退職給付に係る調整累計額	1,702	396
その他の包括利益累計額合計	46,527	9,040
純資産合計	4,700,136	4,769,700
負債純資産合計	18,793,834	19,511,402

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	30,771,866	31,592,443
売上原価	25,051,904	25,705,658
売上総利益	5,719,962	5,886,784
販売費及び一般管理費	5,480,172	5,765,474
営業利益	239,789	121,310
営業外収益		
受取利息	6,209	6,872
受取配当金	1,979	1,707
受取賃貸料	45,239	45,890
受取手数料	11,263	11,409
その他	24,456	12,743
営業外収益合計	89,148	78,624
営業外費用		
支払利息	12,834	12,054
賃貸費用	36,106	35,875
固定資産除売却損	1,744	773
その他	3,905	2,304
営業外費用合計	54,591	51,008
経常利益	274,346	148,925
特別損失		
減損損失	-	9,299
特別損失合計	-	9,299
税金等調整前四半期純利益	274,346	139,626
法人税、住民税及び事業税	98,046	75,886
法人税等調整額	3,818	3,259
法人税等合計	101,865	72,627
四半期純利益	172,481	66,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,481	66,998

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	172,481	66,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,358	57,106
繰延ヘッジ損益	127	2,844
退職給付に係る調整額	1,043	1,306
その他の包括利益合計	14,529	55,568
四半期包括利益	187,010	122,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,010	122,567
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	274,346	139,626
減価償却費	239,735	256,834
減損損失	-	9,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,030	1,017
賞与引当金の増減額(は減少)	1,349	2,182
ポイント引当金の増減額(は減少)	509	84
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,267	11,778
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,927	18,901
受取利息及び受取配当金	8,189	8,580
支払利息	12,834	12,054
固定資産除売却損益(は益)	1,744	773
売上債権の増減額(は増加)	72,720	169,338
たな卸資産の増減額(は増加)	443,208	122,555
仕入債務の増減額(は減少)	396,410	426,632
未払消費税等の増減額(は減少)	16,265	18,722
その他	30,825	50,801
小計	421,001	604,221
利息及び配当金の受取額	3,578	3,237
利息の支払額	8,955	8,290
法人税等の支払額	164,831	41,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,793	557,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	219,995	135,292
無形固定資産の取得による支出	1,950	19,804
投資有価証券の取得による支出	106,030	125,657
敷金及び保証金の差入による支出	10,178	198
その他	11,973	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,180	283,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	485,000	851,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	712,197	581,570
配当金の支払額	46,265	52,929
その他	26,610	29,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,072	15,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375,588	259,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,823	379,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	822,234	638,872

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
給料手当	1,462,625千円	1,502,847千円
賞与引当金繰入額	203,109	207,224
退職給付費用	43,145	43,822
役員退職慰労引当金繰入額	11,559	11,778
運搬費	1,402,036	1,577,213

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	822,234千円	638,872千円
現金及び現金同等物	822,234	638,872

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日 至2018年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	46,377	3.5	2018年5月31日	2018年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 取締役会	普通株式	53,003	4	2018年11月30日	2019年2月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日 至2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月21日 定時株主総会	普通株式	53,003	4	2019年5月31日	2019年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月23日 取締役会	普通株式	59,628	4.5	2019年11月30日	2020年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日 至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注) 1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	20,312,128	9,445,444	1,005,783	30,763,356	8,509	-	30,771,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	651	11,154	47,937	59,744	-	59,744	-
計	20,312,779	9,456,599	1,053,721	30,823,100	8,509	59,744	30,771,866
セグメント利益	92,510	612,454	16,716	721,681	2,205	484,097	239,789

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 484,097千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日 至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注) 1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	20,727,558	9,923,506	933,172	31,584,238	8,204	-	31,592,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,398	9,407	61,748	74,555	-	74,555	-
計	20,730,956	9,932,914	994,921	31,658,793	8,204	74,555	31,592,443
セグメント利益又は 損失( )	139,100	725,097	13,979	599,976	2,564	481,230	121,310

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 481,230千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

外商事業セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において9,299千円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	13円2銭	5円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,481	66,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,481	66,998
普通株式の期中平均株式数(株)	13,250,790	13,250,788

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年12月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・59,628千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2020年2月10日

(注) 2019年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

株式会社 大 光  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 貴俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。